

Title	国際ワークショップ「近代東アジアの情報-質と量」報告書
Author(s)	
Citation	(2006)
Issue Date	2006-06
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/65859">http://hdl.handle.net/2433/65859</a>
Right	
Type	Conference Paper
Textversion	publisher

国際ワークショップ  
「近代東アジアの情報 ― 質と量」

主催：京都大学 21 世紀 COE 「東アジア世界の人文情報学教育据点」  
―漢字文化の全き継承と発展のために―  
京都大学人文科学研究所 共同研究班「20 世紀中国の社会システム」

2005 年（平成 17 年）11 月 18 日（金）  
京都大学人文科学研究所 分館（北白川）会議室

## プログラム

### 国際ワークショップ「近代東アジアの情報—質と量」

主催 京都大学 21 世紀 COE 「東アジア世界の人文情報学教育据点」  
—漢字文化の全き継承と発展のために—  
京都大学人文科学研究所 共同研究班「20 世紀中国の社会システム」

日時 2005 年（平成 17 年）11 月 18 日（金）13 時～17 時

場所 京都大学人文科学研究所 分館（北白川）会議室

司会・進行：森 時彦（京都大学人文科学研究所教授・共同研究班班長）

#### 第 1 部

基調報告：森 紀子（神戸大学文学部教授）

「青島の植民化と情報（その時代相）」

コメンテーター：高嶋 航（京都大学大学院文学研究科 助教授）

#### 第 2 部

基調報告：桑 兵（中国 中山大学歴史系教授）

「晚清的閱報与講報」（中国語）

コメンテーター：石川 禎浩（京都大学人文科学研究所教授 助教授）

\* 本報告書に収録するのは、当日の基調報告をもとに、討議（ワークショップ）の成果を盛り込んだ改訂版論文である。

## 前 言

国際ワークショップ「近代東アジアの情報——質と量」は、人文科学研究所の共同研究班「20世紀中国の社会システム」（班長：森時彦教授）とタイアップして企画されたものである。

本21世紀COEプログラムにおいて、東アジアにおける漢字情報の流通を、近代という歴史的なパースペクティブから検討することは、必ずしも主たる課題ではない。しかし、今日における人文情報学の対象としての個々の「情報」は、時代により様々な位相を見せるのであって、その実態をひとつの時代（中国近代）に絞って検討してみようというのが、このワークショップのそもそものねらいであった。

また、本企画をわざわざワークショップという形式にしたのには、それなりのわけがある。すなわち、本COEの主幹部門である人文科学研究所は、それ自体学生を持たず、それゆえ教育の対象となる人材は、共同研究班に参加している大学院生（博士課程）、ポスドク生、および若手の研究者にも及ばざるを得ないのだが、彼らに国際的な学会合での報告、発言、討議の実際を、半ば強制的な参加型の会議方式で体得してもらおうと考えたのである。

中国学の先端領域の研究は、今や多くの場合、中国語を媒介語としてなされている。仮に日本語で優れた研究成果が生み出されたり、発表されたりしても、そのままではそれが国際的な学術世界において認知される保証はどこにもない。また、当たり前のことだが、優れた研究を行ったとしても、それに付随する細かな説明、質疑、再検証などは、それが他者とのコミュニケーションを前提とする以上、リアルタイムでの口頭対話の能力に大きく依存せざるを得ないのである。

この趣旨に合致する人物として、本ワークショップでの「メンター」役をお願いしたのは、桑兵氏（中国 中山大学歴史系教授）と森紀子氏（神戸大学文学部教授）である。桑兵氏は、中国はもちろん、世界の中国学学界（特に中国近代史）において知らぬ者のない第一線の研究者である。近著『庚子勤王与晚清政局』（北京大学出版社, 2004）をはじめとする清末政治史、思想史、学術史の研究では、当代中国第一と言ってよく、中国政府認定の「長江学者」称号を持つ唯一の歴史分野研究者であると聞いている。人文科学研究所にも、何度か招聘外国人学者としておいでになっており、近年では2003年秋に来日し、当時研究所の有志が中心となって行っていた『梁啓超年譜長編』の翻訳（訳注）作業に、アドバイザーとして加わって下さった。

桑兵氏にメンター役を依頼したのは、こうした研究実績もさることながら、氏が本務校では多くの留学生を受け入れ、また海外（日本、韓国、アメリカなど）

にあっても豊富な学術活動の経験を持っているから——すなわち、非中国語圏の研究者（含学生）との意思疎通のノウハウを知り尽くしているから——である。

もう一人のメンター役である森紀子氏は、我が国の中国近世、近代思想史の専門家である。近著『転換期における中国儒教運動』（京都大学学術出版会、2005）に見えるように、特に近世、近代の儒教と知識人のかかわりについて深い造詣を持っていることは、改めて言うまでもなからう。ただし、「情報」がワークショップの主題テーマであったので、今回の主講演は本来の専門の思想史ではなく、開港都市青島を舞台とした内外人間の情報流通（ニュースの伝達、デマの流布などを含む）をめぐる摩擦について、歴史的考察を加えていただいた。

このワークショップは、その性質上、報告や討論の様態を広く公開することを目指したものではなく、むしろ通訳などを介しないリアルな討議を実現するためのものだったが、その趣旨に理解を持つ十分な数の参加者（講演者を含めて約20名）を得ることができた。通常の研究班の班員だけでなく、遠くは広島からわざわざこのワークショップに参加するために上洛した大学教員もいたことは付記しておいてよいであろう。

ワークショップは、森紀子氏の主講演（午後1時～）で幕を上げた。森氏の講演「青島の植民化と情報（その時代相）」は、1898年の戊戌変法運動の呼び水となった同年初めのドイツ軍による膠州湾占領とそれに引き続く「文廟破壊事件」が、どのように北京や外地に報道されたのかを、報道記事の転載状況から解明したものであった。そして、「文廟破壊事件」の報道には、変法派メディアによる政治的キャンペーンがあり、そのさいの扇動の言辞に従来の教案と同じ言い回しが見えることが指摘された。

この主講演を受けて、コメンテーターの高嶋航氏（京都大学大学院文学研究科助教授）が情報伝播の面からいくつかの質問を行い、討議がなされた。前述のごとく、このワークショップの大きな眼目は、半ば強制的に国際的な討議の場を再現し、フロアの若い参加者にできるだけその実践に加わってもらうことだったので、高嶋氏のコメントに続いて、参会者にドンドンと発言してもらった。発言とそれに続く応酬の詳細はここでは割愛するが、高嶋氏のコメントが良い呼び水となって積極的な応酬が続き、満足のいくセッションとなった。

ついで、午後3時より桑兵氏の主講演「晚清的閱報与講報」（中国語）が行われた。この講演は、清末に出現して以来、中国での情報伝達、知識の普及の状況を一変させた「報」（中国の「報」は、日本語でいうところの雑誌、新聞を含む）について、数量的データを示しつつ、その「報」を通して伝達された情報の量と質、そして速度について概観したものであった。

中国近現代史を研究するものにとって、当時の新聞や雑誌は、まさに基本史料

だが、それに盛られた情報が「報」という媒体を通じて伝播することにより、如何なる影響を被ったのかという部分、つまり情報の「入れ物」の部分は、意外と見過ごされやすい。つまり、研究者は記事が伝える内容にのみ目を向けがちで、その記事を載せている「報」については、その様態を当然視しがちなのである。その点では、桑兵氏の講演は、我々が清末の史料に接するにあたって、注意せねばならないことをわかりやすく説明するものでもあった。

桑兵氏の主講演に対しては、コメンテーターの石川禎浩（京都大学人文科学研究所助教授）が清末の識字率について質し、清末の著述者が想定した読者が五四時期の読者像とは大きく異なること、それゆえに文章の中身にも変化があることを補足的に説明した。それに引き続いて討論が行われたが、この桑兵氏のセッションについては、応酬はすべて中国語で行われた。終始中国語で討論を行うことには、若干の懸念もあったが、ふたを開ければ、若手の参加者を中心に、絶え間のない討議が続き、討論予定時間を大幅に超過してもなお議論が終わらないほどだった。これには桑兵氏が、巧みな応答によって参加者のさらなる関心を引き出してくれたという面が多分に関係していよう。

今回、準備期間と予算の関係上、ワークショップのメンター役にあたる外国人研究者は、わずか桑兵氏1名にとどまったが、それはこのワークショップの意義をいささかも低めるものではなかった。逆に、メンター役としてその任にふさわしい桑兵、森紀子の両氏を得たことは、今回の企画を、小規模で濃密な共同作業を意味する「ワークショップ」の本来の意味に近づけるのに、大きく与ったと言えるだろう。両氏に対して改めて感謝申し上げる次第である。

本報告書に収めるのは、森紀子、桑兵の両氏が当日の討議（ワークセッション）の成果を反映して改訂された論文である。本来、当日の討議の様相もこの報告書に盛り込む予定であったが、討論が複数言語にわたるものだったこと、ホワイトボードに板書した内容も豊富だったため討論記録に反映しきれないものが多数あったこと、などに鑑み、残念ながら割愛した。当日、積極的に討論に加わってくれた諸氏の協力に感謝申し上げますと共に、その討論の様相を記録できなかったことについては、どうかご寛恕いただきたい。

（責任編集：石川 禎浩）

## コロニアル都市青島形成の時代相と情報

森 紀子（神戸大学 文学部 教授）

### はじめに

本稿は山東省青島がコロニアル都市として形成される過程において、どのような情報がどのような形で取りざたされたのか、その一端に触れながらその時代相を読み込んでいくことを試みるものである。

### （1）教案と謠言

青島がドイツ軍に占拠されるに至ったそのきっかけは、周知のように曹州教案にある。すなわち、山東省曹州におけるドイツ人宣教師殺害事件である。かねてから中国本土への進出を企図していたドイツにとって、この事件はその口実となる願ってもないチャンスとなったが、そもそも、かような殺害事件を引き起こすに至った情動はどのような質のものであったのか、また、この事件の情報はどうにもたらされ、どのような形で喧伝されたのであろうか。

本事件の発生は光緒 23 年 10 月 7 日（陽暦 11 月 1 日）のことであったが、その数ヶ月前には未遂に終わったものの、宣教師薛田資（Gerge Maria Stenz）が李家庄で襲撃されている。また前日の 10 月 6 日には、寿張県鄭家海で 30 余人の郷民が凶器を携帯して教堂に闖入するという事件があった。事件の予兆は確実に存在していたのである。そして 7 日の夜、凶器を携帯した郷民約 30 人が巨野県張家庄の教堂に闖入して、能方濟（Franz Nies）、韓理（Richard Henle）を刀で惨殺し、薛田資（Gerge Maria Stenz）をも捜し出そうとしたのである。<sup>1</sup>

当然ながら事件の第一報は山東の宣教師からドイツ公使にもたらされたものと思われるが、日付の明らかなところでは、10 月 13 日（陽暦 11 月 7 日）に漢口の駐華ドイツ公使海靖（Edmund von Heiking）より総理各国事務衙門（総署）に対し事案に関する打電がなされ、それを受けて翌 14 日、総署より山東巡撫（李秉衡）に曹州府及び寿張県の犯人を逮捕するよう打電されている。また曹州府で殺害された宣教師の名もあってこの時、山東の宣教師からドイツ公使館に打電されている。事件発生後、ほぼ一週間が経過していた。<sup>2</sup>

ところで、ドイツ公使海靖は清朝政府への抗議の中で、そもそも山東巡撫李秉

<sup>1</sup> 光緒 23 年 11 月初 1 日（1897 年 11 月 24 日）付「徳使海靖為曹州教案其罪応帰山東官員事致奕訢照会」中国近代史資料叢刊続編『清末教案』第二冊、691 頁、中華書局、1998 年。

<sup>2</sup> 光緒 23 年 10 月 14 日（1897 年 11 月 8 日）付「総署章京何兆熊与徳使館翻訳福蘭格関于曹州教案事問答節略」『清末教案』第二冊、676 頁。

衡が排外的な人物であり、教堂はたびたび襲われているのに地方官は賠償に応じない、これら一切の罪は山東地方官に帰すべきである、と難じた上で次のような興味深い発言をしている。

各官員はみなキリスト教と大刀会は同じだと盛んにいう。魚台县知県が教民を責罰し枷号したのもキリスト教に入信したことに因るだけで別の理由は全くないのである。署濟寧州知州は副主教福若瑟に面と向かって言ったものだ。教士は小児の眼や心臓をえぐり出す、と。官吏がこのような謠言を愚民に言い立てるのである。……あたかも官員が愚民に教堂を攻撃させているかのようだ。<sup>3</sup>

ここでは、教案を誘発している言説として、教会が子供の目や心臓をえぐり出すという謠言が上げられ、それが官僚によって発せられていると明確に指摘されているのだ。

蘇萍の『謠言与近代教案』はこの問題を正面から取り上げた研究書であるが、反キリスト教謠言の二大主題として「采生折割（生者解体）」と「誘奸婦女（猥褻行為）」をあげ、334 件の教案事例のうち、謠言により誘引されたものが 202 件、その中 48 件は、教会が子供を誘拐して目をえぐり、心臓を割いて薬にしたという疑いから引き起こされたものだという。<sup>4</sup> また彼は、反教謠言の製造者は士紳であり、伝播者は官員である、匪徒と遊民はその利用者であり、民衆は信奉者であるとも結論している。曹州教案の背景にも、反教会感情をいやが上にもかき立てる流言飛語、扇動的な情報操作があったであろうことは想像に難くない。

## （2）ドイツ軍の膠州湾上陸について

宣教師殺害の報を受けてドイツが採った軍事行動は素早かった。事件発生 2 週間後の陽暦 11 月 14 日、ドイツ軍艦は膠州湾を占領したのであるが、ドイツ軍膠州湾上陸の情報は、どのように報道されていったのであろうか。

清朝政府中央についてみれば、総稅務司ハート（赫德）がこの案件につき総署に来て章京舒文と会見したのは光緒 23 年 10 月 24 日（1897 年 11 月 18 日）3 時半のことであった。

その日ハートが上海から受け取った電報によれば、ドイツが商船に 600 人を乗せ食糧を積み込み日本に行くという名目で膠州湾に向かったということであった。ハートの疑問はドイツ軍が膠州湾を占拠したのは、ドイツ朝廷の意志なのかそれともドイツ公使海靖の意志なのかということであった。総署では許景澄を通

<sup>3</sup> 注 1 に同じ。

<sup>4</sup> 蘇萍『謠言与近代教案』217 頁、上海遠東出版社、2001 年。



じてドイツ外交部に問い合わせていたが、その返事は海靖に対して指示はあった、だがその方法はまだ説明されていないというものであった。ハートはいずれの意志であるかに関わらず、海靖が総署に到着したら先ず撤兵を求めることが肝心だと表明している。<sup>5</sup>

ドイツの軍事作戦への言及は、さすがに英字新聞の報道が早く、陽暦 11 月 18 日には関連記事を書いている。それに対して中文字新聞は、これら外字紙の記事を翻訳して転載したものが多し。創刊されたばかりの上海『時務報』（1896 年 8 月 9 日 上海創刊）やマカオ『知新報』（1897 年 2 月 22 日創刊）について見れば、『時務報』（47 冊）が光緒 23 年 11 月 11 日（1897 年 12 月 4 日）に掲載した「論徳人有志於山東膠洲」の記事は、西暦 11 月 18 日付『中国北方毎日報』<sup>6</sup>の記事を訳出したものである。また、『知新報』（41 冊）が光緒 23 年 12 月初 1 日（1897 年 12 月 24 日）に掲載した「論據膠臺」は、西暦 11 月 23 日付『香港士蔑報』<sup>7</sup>に収録されていた『華北西字日報』の記事を紹介したものである。そのほか教会新聞の『万国公報』も、ドイツ軍の膠州湾上陸については多くの記事、論評を載せている。私は未見ながら、『国聞報』（1897 年 10 月 22 日 天津創刊）も 11 月 18 日には山東教案詳志の專欄を作っているとのことだ。

周知のように、これらの中文字新聞は変法派ないしは変法シンパの新聞であり、啓蒙をこととして「格知」及び海外情報を提供するものであるが、その掲載記事の殆どは外国の新聞報道を翻訳紹介したものである。変法派ということで人脈的に重なりがあるため、同一内容の報道が各紙に現れることについてはむしろ予想されたのであるが、子細に見れば上述の『時務報』と『知新報』のように、必ずしも記事を直接にやり取りしている訳ではなく、独自の編集作業をしていることが伺える。ちなみに、日本の新聞から訳載する際も、『知新報』は『時事日報』に拠ることが多いが、『時務報』は『大阪朝日』や『東京日々新聞』など、比較的多岐にわたっていることが見て取れる。

---

<sup>5</sup> 光緒 23 年 10 月 24 日(1897 年 11 月 18 日)付「総稅務司赫德就德侵膠澳及曹州教案事來總署問答節略」『清末教案』第二冊、676 頁。

<sup>6</sup> 『中国北方毎日報』『華北西字日報』とも日刊 *North China Daily News* [字林西報] (1863 年 7 月 1 日上海創刊) のことであろう。その前身は英文週刊 *North China Herald* [北華捷報] であり、1850 年 8 月上海で創刊された。

<sup>7</sup> *Daily Press* [孖刺報] (1857 年 10 月 1 日香港創刊) のことか。

### (3) 即墨県孔廟被毀事件（第二公車上書）

ドイツ軍の膠州湾上陸以後、ふたたび報道をにぎわす事件が持ち上がった。ドイツ軍による即墨県の孔廟被毀事件である。すなわち、1898年1月1日、即墨県に入城したドイツ兵が文廟に宿泊し16日に退出したのであるが、この間に孔廟、聖像を破損したというものである。当初、府県からはこの案件について何の報告もなかった。それが数ヶ月もしてからクローズアップされ、広く巷間に取りざたされるようになったのである。単に事件報道のタイムラグというようなものではなく、そこには変法派の政治的意図が強く込められていた。

梁啓超によれば、彼が11人の同志を糾合して都察院に上書し、この案件についてドイツ政府に嚴重な抗議をするよう請願したといい、その原文は閏3月17日付の『国聞報』に掲載したとある。<sup>8</sup> 孔祥吉の研究によれば、それは閏3月初2日（陽暦4月22日）のことであり、会試に参加した山東挙人及び孔子の後裔孔広耆ら10余名が都察院に告発したという。いわゆる第二公車上書である。<sup>9</sup> 聖人像の毀損は中華文明への侮辱であるとする梁啓超たち変法派のキャンペーンは大いに盛り上がりを見せていく。『知新報』誌上に「公車上書請辦徳人拆毀山東孔廟摺」が光緒24年4月11日（1898年5月30日）付けで掲載され、4月21日（1898年6月9日）付けで「請聯名上書查辦聖像被毀公啓」と連名上書の呼び掛けがなされると<sup>10</sup>、それに呼応した各地の挙人が「江蘇挙人呈請查辦孔廟被毀摺」、「淮安挙人呈請查辦孔廟被毀摺」などの請願書を陸続と提出するという具合に抗議運動は広がっていったのである。<sup>11</sup>

この間、士人達の要請に押される形で、閏3月9日、16日(?)には総署より調査要求、催促の電報が地方官に発せられている。しかし、この案件に関する地方官の対応は鈍く、山東巡撫張汝梅などは、はじめ2度の電報で「並無事」と称しながら、数月後に調査の結果「残毀情形」があったと矛盾した報告をし、咎められている。総署では士論の高まりに相当神経を尖らせていたようで「即墨の案件は世論が喧しい。聖像の目を抉り毀損したというようなことはないという県の報告だけに依拠して軽々しく筆を執り落着させるようなことは適當ではない（即墨一案物論譁然、未便僅拋県稟尚無毀像挖目情事輕筆出之遂為了事）」との通

<sup>8</sup> 『梁啓超年譜長編』翻訳本、第1巻、200頁。

<sup>9</sup> 孔祥吉『康有為變法奏議研究』197頁、彼は第一歴史档案館蔵の档案史料によっている。

<sup>10</sup> 「公車上書請辦徳人拆毀山東孔廟摺 同人公擬 順徳孟孟華屬稿」『知新報』54冊、光緒24年4月11日(1898年5月30日)、「請聯名上書查辦聖像被毀公啓」『知新報』55冊、光緒24年4月21日(1898年6月9日)。

<sup>11</sup> 「江蘇挙人呈請查辦孔廟被毀摺」「淮安挙人呈請查辦孔廟被毀摺」『知新報』58冊、光緒24年5月21日(1898年7月9日)。

電もしている。これに対する府県からの返事がないので、4月2日にまた催促の電報が打たれた。3日になって萊州知府より「並無其事」との返電があり総署に通電された。しかし、4月15日に即墨知県からの閏3月29日付會稟が届き、そこには「聖人像ならびに先賢像が損壊され兩廡の先賢の位牌が失われた。廟宇及び名宦郷賢各祠が踏み荒らされ、文昌廟、城隍廟も位牌が破壊された（損壊聖容並先賢紳像、毀失兩廡先賢牌位、作踐廟宇兼及啓聖名宦郷賢各祠、文昌城隍各廟、毀壞牌位）」と被害にあったことが述べられていたのである。<sup>12</sup>

このようにキャンペーンをはられた案件について、ドイツ公使海靖（Heiking）にも言い分があった。彼は4月27日の照會で次のように抗弁している。

各省の紳士がこの案件を軍機処に伝えてくるが、等しく「德国兵丁が即墨県の文廟に入り聖像を残毀し、先賢仲子の雙目を挖去した」といい、兵丁の処罰を要求している。これは一方的な臆断の語であり愚儒の語を根拠にドイツ人を誹謗するものである。決して故意にしたことではないし、泥造の像にぶつかり腕が一本落ちただけである。上官はこのことを聞いて知県に遺憾の意を述べ諒解されている。「擅行残毀、抉去雙目」の各詞はすべて謠言である。中国の士儒は以前からしばしば中国の大局を損なっているが、今また、口に任せてドイツの官員をのしり、貴署も禁止しない。また、各所の華語新聞紙は荒唐な謬言でドイツの大員をそしる。法を設け禁止するよう請う、と。<sup>13</sup>

ドイツ側は聖像の破損があったことは事実として認めた上で、「擅ら残毀を行い、雙目を抉り去った」と各紙が吹聴することに強い不快感を抱いているのであるが、知識人による扇動の言辞が教案の際と同質のものであることはまことに興味深い。かような変法派の情動的キャンペーンにより、この案件はついに戊戌変法の直接的な端緒となったのである。なお『時務報』はこの案件に関する記事を掲載していない。ちなみに、現在、即墨の県衙門は保存され往事の姿を残しているが、傍らにあった孔廟はすでに失われている。

#### （4）郵便配達夫襲撃事件

光緒25年12月26日頃、西雲門莊外（あるいは山子前莊から1、2里の風雲臺嶺下）において、郵便配達夫（信差）趙連城が襲撃されるという事件が起きた。被害の場所に諸説あったことがこの問題を紛糾させることになる。この事件を管轄するのが諸城県なのか莒州なのかという責任の所在をめぐって地方官の間で議

<sup>12</sup> 「軍機処交出張汝梅奏摺」（為查報即墨縣文廟被德兵滋擾實在情形、遵飭賠修各廟宇工程、並請將電稟不實之府縣分別懲處、恭摺仰祈聖鑒事）光緒24年5月初2日（1898年6月20日）『總理衙門檔』台湾 中央研究院近代史研究所檔案館所藏。

<sup>13</sup> 德国公使海靖照會光緒24年5月初2日（1898年6月20日）『總理衙門檔』台湾 中央研究院近代史研究所檔案館所藏。

論の応酬が繰り広げられたのである。<sup>14</sup>

中国において近代的な郵便事業が成立するのは光緒 22 年（1896 年）のことである。この年 3 月 20 日、皇帝の諭旨に基づき中国郵政総局が成立された。山東省では 1899 年春の末、山東中部と西部の郵政機構が成立し、1900 年末には、膠州海関が 12 ヶ所の郵政分局を付設した。ドイツが膠州湾を租借してより膠州海関稅務司にはドイツ人が就任することとなり、郵政事業も海関の管轄に入っていたのである。<sup>15</sup>

そのため、郵便配達夫襲撃事件が発生すると稅務司阿里文（E. Ohlmer, 1899 年 7 月 1 日任職）は事件の解決と損害賠償を中国側に要請してきた。地方官達が責任の所在を巡って争ったのも、損害賠償の負担を引き受けたくなかったからである。冤罪の疑惑も浮かびながら、この事件の犯人として王小二望が逮捕され、厳しい尋問にさらされることとなった。<sup>16</sup>

さしあたりこの襲撃事件は配達物を狙った強盜事件のようであるが、教案と同様の攘夷事件の性格もかいま見られる。光緒 26 年 7 月 26 日付けで膠海関稅務司阿里文から次のような申し出があった。<sup>17</sup>

現在北京天津では拳匪の乱が勃発して済南一帯では謠言が紛々としている。郵政局の門前で罵倒するものもあり、郵便配達夫がしばしば襲撃されるということがある。目下、北方の戦闘が激しさを増し、人心も不穩である。あらゆる郵政局並びに郵便配達夫は法を設け保護するべきであり、郵政を安定させなければいけない。貴県は厳しく禁令を布き保護をするよう、總理各国事務衙門は法律を上奏し、人々に大清郵政は皇帝の諭旨に基づいて行っているものであることを周知徹底すれば、郷人が誤解して騒ぎを起こすことも免れるであろう。

この文書からは、郵政局を対象にどのような謠言が飛びかったのか具体的な例はわからない。しかし、皇帝の諭旨を強調して騒ぎを収めようとするのは、義和団事件のさなか、郵政局が外国人を象徴するものとして排外のターゲットとなっていることを示すものであろう。

以上、ドイツ軍の膠州湾上陸をめぐる、その前後の社会的事象を報道、通信の側面から一瞥してきた。そしていずれの場合にも、事件の背後には民衆を突き

---

<sup>14</sup> 光緒 26 年正月初 6 日到 會字第玖号 移文「署理青州府諸城県為移咨事」、光緒 26 年正月 28 日到 會字第拾壹号 移文「署理沂州府莒州州為再行移覆事」『膠海関檔案』青島市檔案館所蔵。

<sup>15</sup> 青島市檔案館編『帝國主義与膠海関』档案出版社、1986 年、118-121 頁。

<sup>16</sup> 光緒 26 年 5 月 23 日到 會字第貳拾号 移覆文「沂州府莒州為移覆事」、光緒 26 年 8 月初 4 日到 會字第貳拾貳号 移覆文「沂州府莒州為移覆事」『膠海関檔案』青島市檔案館所蔵。

<sup>17</sup> 光緒 26 年 8 月初 4 日到 會字第貳拾參号 移會「萊州府膠州為移覆事」『膠海関檔案』青島市檔案館所蔵。

動かす情動的な情報が駆けめぐっていたことが読みとれた。それが意図的な謠言（デマゴニー）であったとしても、植民地化の過程の中では民衆の心に飛び込み、列強に対する言語化できぬ反発の情念を表面に引き出してくれるものであった。しかし、その情念に従って発揮された排外的行為は、さしあたり、植民地化を加速させるものとなったのである。

## 近代中国大众传播业的民间化

桑 兵（中山大学 历史系）

大众传播业的发达，是近代社会变迁的重要动力和指标，也是经济增长作用于政治变革不可缺少的中介。经验材料表明，没有教育、通讯、交通和大众传媒的普及发展，经济增长不能直接作用于政治变革。晚清至民国时期，中国的大众传媒迅速发展，并呈现出鲜明的民间化态势。作为经济与政治的中介环节，这不仅促成政体形式由帝制向共和遽变，而且引起整个社会结构的连锁反应。围绕着“官化”和民间化的矛盾纠葛，从形式和实质两方面反映了近代中国社会思想与文化变迁的艰难曲折。

### 第一节 大众传播业的发展及其民间化趋向

近代中国的大众传播媒介，早期主要是传送印刷符号的书报。1890—1920年代，传播音像的电子机械媒介如广播、电影，相继进入人们的生活领域，但报刊的作用更为突出。许多风行一时的文章译著，往往先期刊诸报端，然后汇编成册。而且报刊反应敏捷，传递快速，覆盖面广泛而稳定。早在1902年，梁启超就明确指出：“学生日多，书局日多，报馆日多”<sup>1</sup>，是影响中国前途的三件大事，以后又有辛亥“国体丕变”，“报馆鼓吹之功最高”<sup>2</sup>的评语。然而，“文字收功日，全球革命潮”，不单是信息内容的功效，传播业及传播形式本身的发展演变，也起着重要的制约作用。报刊的发展演变过程，在近代中国的大众传播业中最具代表性，可以反映书籍、电影、广播等其他形式的一般性过程。而且报业具有先导性，从晚清到民初，就经历了20世纪20年代后其他形式的变化。以报业为主，兼顾其他形式，可以对近代中国的大众传媒与社会变迁的互动关系进行深入剖析。

大众传播业的兴起，在欧洲显然受全社会走出中世纪的剧烈动荡所推动，在中国则是近代西方文化影响的结果。不过，中国固有文化对此亦有相当程度的制约作用。春秋之际的教育民间化使识字率大为提高，打破了贵族精英的知识垄断；宋明以后市井通俗文化兴起，将解决社会闲暇时间的问题提上日程。随着小说、戏剧等通俗文学的流布，口语式的白话文的地位不断浮升，理学、禅宗的经典也受此影响。同时，士与官，即文化精英与统治精英的道统、法统之间存在着矛盾，一些士人以书院为基地，传导其思想主张，并力图扩大社会

<sup>1</sup> 《敬告我同业诸君》，壬寅《新民丛报汇编》。

<sup>2</sup> 《鄙人对于言论界之过去及将来》，《庸言》第1卷第1号。

影响；加上中国幅员辽阔，地域色彩纷呈，政治统一有赖于文化链条的维系，这些都促成了古代中国传播媒介一定程度的发展。造纸、印刷术的发明及其普及兴盛，图书业的发达和报纸雏形出现之早，都可谓独步当世。当然，通俗文化缺乏欧洲近代大规模工业化和城市化的基础，教育的民间化又没有改变运作趋向，特别是政治上的专制集权及乡村经验文化的普遍存在，都严重地制约着传播业的进一步发展，难以步入大众传播时代。

自唐代始，中国已出现报纸的雏形，即手写的邸抄，北宋时改由中央专门机构统一编印，以后又陆续出现小报、京报等。但与近代报纸相比，其六大职能（传递信息、交流思想、推销商品、娱乐大众、坚持真理、监督政府）极不完备。本质区别之一，在于和官府的联系紧密，或是正式的政府通报（如中央的朝报及地方的邸报、塘报、边报），或是非正式的半官报（如小报、京报）。其官的属性表现在经营所有、发行流通、信息内容、阅读对象四个方面。正式官报为官有官营，由中央或地方政府机构编印。京报虽由商贾开办的纸铺报房经营，但享有内廷特许权。发行则有专差派送，或由指定商贾附携。所刊消息均来自内廷、各级官府及边关要塞，内容不外为诏书敕令、奏议报告、皇帝起居、升黜任免，即使小报，其新闻亦属内探、省探、衙探，来自各级官厅，很少反映社会民情。发行对象大都是各级各类官吏或与官场联系密切的绅商。19世纪70年代来华的英国海军军官寿尔曾这样评价《京报》：“从新闻来说，它是最不中用的新闻纸，里头只是政府认为对自己有益，应该发表给士绅和官吏阶级看的一些奏议和皇帝的杰作罢了。”<sup>3</sup>因此，它们实际上是官府或为官府服务的情况通报，即使经营发行方面带有某些商业营利色彩，也仍然依附于官。当然，半官报未经官方正式审定，并且有让官绅及时了解朝政的意向，所以清廷指京报为民间私设，以示与官办正式渠道的区别。但比较于近代面向社会公众的报刊，仍然官味十足。戈公振所著《中国报学史》称近代以前为官报独占时期，的确很有见地。

中国的近代报刊产生于西学东渐涌起的风潮之中，无论分类、编排、印刷、经营、发行，从形式到精神都全面模仿欧美。来华传教士创办的各种中外文报刊，直接刺激了中国近代报业的兴起，许多著名报人都参与过外报的编辑经营，然后再独立办报；或是在外报的影响下开始其报海生涯。不过，甲午战前，虽然外资报刊日渐发展，并出现了少数华资报刊，但影响甚微。直到维新运动兴起，大众传媒制造鼓吹变法革新舆论，成为举世瞩目的热点，加上广告信息在逐渐转型的经济和都市生活中的作用日显重要，终于掀起近代报业扩展的热潮。

与前此官报独占及后此政派垄断的格局相比，这一时期中国报业最突出的

---

<sup>3</sup> 《田凫号航行记》，《洋务运动》（八），第417页。

特征是民间化态势。所谓民间化，从运作过程看，表现在五个方面：

第一，民办报刊增幅很大，比重逐渐占优，爱国开明人士掌握了编辑经营权。据 1901—1908 年间《清议报》、《时务汇编》、《汇报》、《大公报》、《东方杂志》的历次调查统计，华资民办报刊均占很大比重。如 1905 年《大公报》的调查表共列中文报刊 302 种（含已停刊 150 种，改刊 21 种），其中标明商、官、外资（包括教会和外商）的各为 189、17、43 种，华资民办者占三分之二。据有创办时间记载的 397 种报刊统计，1869—1908 年，华文报刊中商办、官办和外资分别为 271、44、82 家。1897 年以前，外资华文报刊占绝对优势，共 24 家，而商办和官办各只有 10 家、1 家。<sup>4</sup>外资报刊中又以教会所办者居多。1894 年耶稣会的调查统计，中国共有中外文报刊 76 种，“十之六系教会报”<sup>5</sup>。从戊戌开始，民办报刊声势骤盛，当年即创刊 26 家，大大超过外资新创 8 家的数字。1899 年虽一度跌落到 4 家，少于外资 6 家之数，但第二年就恢复领先发展的势头。从 1902 年起，商办报刊保持每年新增 20—40 家的进度，独占鳌头（详见下表）：

年份	商办	官办	外资	总计
1869			1	1
1880	1			1
1887	1		1	2
1888	1			1
1889			1	1
1890	1			1
1893	1		4	5
1894			1	1
1895	1		2	3
1896	1	1	7	9
1897	3		7	10
1898	26		8	34
1899	4		6	10
1900	7		2	9
1901	11	2	9	22
1902	22		7	29

<sup>4</sup> 《清议报》1901 年第 100 册《中国各报存佚表》；《时务汇编》续集 1902 年第 26 册《新旧各报存目表》；《汇报》1904 年 12 月 21 日第 640 号《答问》，1905 年 6 月 7 日第 8 年第 34 号《华字报纸补遗》；《大公报》1905 年 5 月 11 日—25 日《报界最近调查表》；《东方杂志》1904—1908 年各期《各省报界汇志》。

<sup>5</sup> 李提摩太：《中国各报馆始末》，《时事新论》卷一。



1903	22	3	5	30
1904	37	6	15	58
1905	20	12	4	36
1906	40	4		44
1907	31	9	2	42
1908	41	7		48
总计	271	44	82	397

民办报刊有几种形式，一是个人独资，招聘职员；二是办报同人分摊或自认股本，经营与所有权合二为一；三是招股集资；四是募捐筹款。有时则数法并用。由于当时办报花费少而影响大，出报手续又相对简易，历时较短的同人报刊为数不少。同时报馆实行主笔负责制，即使非同人刊物，编辑经营权也大都由具体承办的报人而非股东掌握，以保证报馆的独立性。一些报刊的章程明确规定：股友只能在年终会议上稽核财政，商议规则，分取利润，“不得干预馆政”<sup>6</sup>。股友与经营者并非雇佣关系，其结合带有一定程度的社会公益性。这样，无论资本来源如何，报刊不至于因为金钱关系成为私人的附庸工具。此外，外资华文报纸自1904年后迅速减少，数年间新增设者由1904年的15家降到1905年的4家和1907年的2家，而1906和1908年更出现空白。已经创立者还形成本土化趋势，有的名义上归外人所有，实际全由国人自办，外商无权干预一切事务，如《苏报》、《俄事警闻》、《警钟日报》、《时务日报》、《羊城日报》等；有的承办人享有很大的自主权，只要不与挂名洋商及其所属国直接冲突，便可以自由行事，如《大公报》、《新闻报》、《盛京时报》等，报刊主要反映编者而不是所有者的态度倾向；有的则因华资附股增加，经营权易手，编辑倾向逐渐改变，如《申报》。随着民办报刊影响的扩大，外资华文报刊局面日蹙，连盛极一时的《万国公报》也被迫于1907年停刊。

面对民办报刊的攻势，清政府加紧扶植官报，企图重建舆论统治地位，扼制民间化带来的失控倾向，巩固其精神支柱。它相继设立了南北洋、各行省（包括蒙古、西藏）以及中央政府各部门的官报，从1905年起，官报增幅已超过外报，4年间共新增32家，为以往总和的两倍半还多。不过，官报的绝对数量仍只有外报的一半，更敌不住民报的汹涌浪潮。

第二，由日益兴盛的民间机构印刷出版。中国印刷业有民间私刻及坊刻传统，近代以来，随着商界日益摆脱对官场的依附以及社会对大众传媒需求量的增长，带动了民间以石印、铅印技术为主干的新型出版业的繁盛。各种专营印刷或兼营出版印刷业务的书局、印书馆大量开设，保证了报刊独立、快速、大

<sup>6</sup> 《创办 皖报 章程》，《东方杂志》第1卷第8期，1904年10月4日。

批量地印行，成为民办报刊的有力支柱。除委托代印外，一些资本雄厚的报馆还设立印刷部，自编自印。

第三，形成民间发行网络。由于近代邮政业务落后，难以建立起统一稳定的订购发行系统，各报遂自设代售处，组成独立的发行网。报馆发行业务除与邮局（城市）、民信局（乡镇）以及铁路、航运部门有所交涉外，很少受制于人。各地兼营代售处的主要是：开明进步人士；学堂、报馆、阅报所；书局、书社、书坊、书室；会馆、公司；民间新式社团；总派报处（这是为便利发行而设的营业性或公益性机构，与其它代售点是平行而非统属关系）。这些代售点或专营一种报刊，或兼售数种。除设点坐销外，报馆还雇人派送。进步人士和学生则以个人名义向亲朋好友广为邮寄。发行范围的大小与销量多少，大体反映了各报的内容和影响。一般而言，销量达 5000 份已属可观，上万份的屈指可数，通常为 3000 份左右。一些地方性报刊则只有千余份甚至数百份。由于经济文化落后以及识字率的普遍低下，3000 份以上的销量难以在狭小区域内吸收，所以各报均以出版地为中心向外辐射，代销点多达百处，少亦 20 余处，不仅覆盖国内各大中城市及海外华人聚居各埠，而且深入县城乡镇。发行网的伸缩是报刊营运状况的重要指标。这些销售点分别与各报馆发生业务联系，并不自成系统，因此，各报的发行网呈交错重叠状，某一点出现故障，全网仍可照常运行。报馆作为中枢，主管编辑、经营、发行各项业务，既可以避开官府的直接干预以及通过享有特许权的行商垄断实现的间接控制，又有助于稳定和扩大销量，巩固其独立地位。

第四，受众由以官吏为主转向以社会公众为主。据 1903—1905 年间南京、武汉、杭州、镇江、扬州、常熟、泰州、衢州、泰兴、海盐、埭溪等 11 座城镇的调查统计，共订购报刊 62 种，20227 份，除《南洋官报》由江宁各级官府分摊派订，数额高达 9000 份外，其余 11000 份多为民间私人订阅。其中日报销量最大，创办早而持论平和的《申报》、《中外日报》、《新闻报》，订数分别为 2242、1879、1308 份，订阅者由官绅商学等群体平分秋色，订阅期刊杂志的则以新学界和学生居多。值得一提的是，白话报刊有 14 种，订数达 1253 份，一些普通市民也加入了订阅行列。清末社会生活恶化，一般家庭入不敷出，少数殷实人家为经济或兴趣所限，也无法同时承购多种报刊。为了扩大影响，在图书馆系统尚未健全的情况下，开明人士于各地城乡广开阅书刊社，个人出资或集资订购多种报刊，供各界民众借阅。到 1905 年，北京城内已有阅报社 26 处，山东济南有 11 处，河南南阳有 6 处。此外，学堂和民间社团设立了不少小型图书馆，旧式藏书楼的功能也逐渐调整变化，购置新书报，以飨读者。一些地方还专设女子阅报所。这不仅使有文化而经济拮据者得以获取资讯，也丰富扩大了那些虽能订报，却无力满足全部需求的读者的信息来源。

接收报刊传递的印刷符号，需要有相应的文化素养才能准确还原，这对以

文盲半文盲居多的中国普通百姓显然存在很大障碍。有鉴于此，进步人士又开设讲书报社，或在阅书报社内附设讲报机构，聘请专人或义务宣讲时事要闻，倍受社会普遍欢迎。风气所及，一些说书艺人也增添讲报内容，以招睐听众。主持阅、讲书报社的进步人士对于报刊的选择带有明显的倾向性，传媒与受众间存在这一至关重要的中介，改变了发行量与实际影响的正比关系。守旧者对于时事往往缺少全面及时的报道评论，虽然有的在工商金融领域实用价值较高而为官绅商界所欢迎，订数多且稳定，却不适宜对下层社会宣讲，因而社会影响反不及一些政治色彩较强或通俗易懂的报刊。如革命党人的《民立报》，1911年其发行量在上海的8种日报这仅居中等，但因为“它提倡激进的观点，也许是读者最多的报纸”<sup>7</sup>。至于官报销量与影响的比例更要大打折扣。这些遍布全国的阅讲书报社，成为以传媒为枢纽的文明传播网上的重要环节，特别在基层社会和偏远地区，更是新兴势力的集聚点和文明扩散中心。在其作用下，从来与时政无缘的广大民众开始卷入时代浪潮的漩涡，凝聚成无数随传媒而动的受众群体。

传统的官绅商阅报群的具体层次也发生变化，以往是以达官显宦以及与官场联系密切的豪绅富商为主，现在则推向一般官吏和普通商人，关注重心也由单一的朝政向着社会经济文化领域转移。这种游离于官的倾向，同样是传媒民间化趋势的反映。

第五，信息内容与来源的民间化。旧式报纸无论是否为官办，内容均为官方发布或与官府有关的消息。作为官府内部互通情况的工具和社会了解官方动向的窗口，它引导人们对官方言行作出被动反应，强化了社会的权力中心意识。近代报刊从根本上改变这一状况。表现之一，信息不再单纯来自官府内廷，报馆实行访事人采访制，由报馆特聘或派驻各地的访事人独立采访发稿，不仅保证新闻时效，而且直接反映公众态度。即使消息来自官方，也经过报馆的选编评论，因而大量被有意隐蔽或歪曲的时事得以迅速如实地公诸于世。表现之二，打破了官方言行独占版面的垄断地位，社会新闻成为重要内容。一般报纸由新闻报道、时事评论、广告文艺、专栏通讯等栏目组成，新闻从空间上分为国际、国内、地方三大类，从内容上分为政治、经济、文化、社会四大类，民间社会的实业发展、商情涨落、演讲集会、社团活动、社会风潮、体育竞赛、名人行踪、民情疾苦、水旱灾害、市容治安等一般民众所关心的事情，占据了大量版面。期刊内容更为广泛，综合性杂志开辟社论、函告、法政、学术、教育、实业、军事、历史、地理、矿务、财政、科学、外交、女界、时论、文件、纪事、小说、丛录等众多栏目，另有科教、文艺、实业、兵事、政法等方面的专业刊物。更为重要的是，对于信息的评估不再以官方标准为正统，传媒由官方喉舌

---

<sup>7</sup> 徐雪筠等译编：《上海近代社会经济发展概况—海关十年报告译编：1882—1931》，第172页。

变成社会各界表达意愿、交换思想的园地。

书籍方面，中国自古有民间著书立说的传统，清王朝强化文化专制，利用文字狱和博学鸿词科对士人软硬兼施，并大批禁毁图书，编定四库全书，将思想文化的价值评判权垄断于官府朝廷之手，不愿屈从者只能远离时政，苟安于训诂考据。同时，限于印刷技术，思想家的著述难以在短期内广泛流传，产生同步回应。近代社会的变化，特别是新式教育的发展和新知识群的出现，使清朝统治者的文化专制政策难以持续下去。由于西方先进印刷技艺的传入，图书出版的成本降低，周期缩短，印数激增，真正成为面向大众的传播媒介。在民间书坊的基础上，出现了混合型商业出版机构，一些民间社团也附办出版业务，开设图书局、印书社，大量编译出版新书。本来民间书坊已在暗中刊刻销售各类禁书，际此更迎合时尚，翻印销售西学新学著作。以容量大、分析透彻、说理深刻、立论系统为特色的书籍，成为反应敏捷、传播广泛的报刊必不可少的补充。据统计，仅翻译一项，1901—1904年，中译西书533种；从1896—1911年，中译日书（含转译西书）958种。<sup>8</sup>此外还有数以百计国人自编的各类书籍出版行世。《革命军》据说先后刊行百万册，可见当时新书的总发行量相当惊人。1902年，上海开明书店主人夏颂莱利用到南京赶考的机会兼售新书，一个多月共销售各类书籍969部（详如下表）：

分类	历史	地理	政法	经济	教育	科学	报章	文编	科场书	总计
种数	38	19	27	6	7	28	5	9	5	144
销量	893	337	533	168	94	427	189	282	46	2969

所销图书中，不仅有《万国历史》、《东洋史要》、《最近支那史》、《十九世纪外交史》、《日本三十年史》、《明治政党小史》、《现今世界大势论》、《东亚将来大势论》、《中国现世论》、《世界地理》、《东亚三国地志》、《宪法精理》、《公法论纲》、《豪商立志谭》等史地、法律及生理、算学等各科书籍，更有《天演论》、《仁学》、《物竞说演讲集》、《中国魂》、《饮冰室自由书》、《译书汇编》等鼓吹民权革新的书刊。是时风气初开，购书者多为赶考士子，而“以应试来者，中年为最多”<sup>9</sup>，所购书籍又与当年科场兼问各国政事不无关系，当地的开明进步人士，大都直接往上海购书，但上述情况还是反映出内地中等开通地区士林风气的变化。是年南京应试者2万余人，仅到这一临时售书点购书者即达1千余人，前来看书的人更多。1903年陈天华的《猛回头》印行，初版5000部，

<sup>8</sup> 顾燮光：《译书经眼录》，《中国近代出版史料》第2编，第100页；谭汝谦：《中国译日本书综合目录》，第41页。

<sup>9</sup> 公奴：《金陵贩书记》，《中国现代出版史料》甲编，第384—392页。

“不及兼旬，售罄无余”<sup>10</sup>，再版 5000 部，很快又被订购大半。时人称书店为“衡鉴之堂”，通过图书的购销，不仅能够“广开风气，输入文明”<sup>11</sup>，而且可以反映和测定世风变化的程度与趋向。

清末电影业尚在萌芽期，不仅放映成本昂贵，而且全由洋商把持，影片尽为外来娱乐短片。但这一新式传播工具也引起人们的关注。上海、武汉、济南、镇江等地的一些归国留学生与当地有识之士组织活动写真社，利用电影和幻灯，“演出各国各种之事及理化剖解诸哲理，以激发国民之精神”<sup>12</sup>，使富贵人家闲暇消遣的玩物变成启迪民智的宣传机器。

## 第二节 大众传媒的民间化与社会变迁

近代大众传媒的民间化还表现在运作趋向上，它进一步加强和扩大了传统民间文化发展的趋势，并使其运转轴心转向自我，官民文化联系的离异与对抗大为增强，从而导致整个文化趋向的根本转变，产生了多重社会效应。

首先，改变了文化传播的形式，扩大了受众的空间分布和社会层面。以往虽有书籍和雏形的报纸，但主要仍是人与人之间通过言传身教的经验式直接传承，影响的范围较狭窄，而且接触传媒的只有官僚、士绅、商人等少数阶层。由大众传播媒介进行的传导，使信息传布的空间大幅度扩展，城市和乡镇的众多居民都进入受众群体。各报刊为了增加销量和影响，力争扩大销售发行网。《政艺通报》创办之初，外埠发行点不过十几处，很快增至 80 余处，从东南沿海扩及全国，不但立足省垣都市，连潍县、天门、常德、泸州、宁国、锦州等内陆及偏远省区的中小地方也设立了代售处。报刊的普及既增加了受众获取的信息量，又扩大了信息的覆盖面。由于报刊订户不断增多等原因，上海邮局的工作量与日俱增，邮件总量由 1900 年的 100 万件提高到 1911 年的 2300 万件，邮局不得不从日显狭窄的海关后院搬出，选辟新址，并在市区内设立 13 处分局，在内地设立 16 处分局和 50 个代理处。<sup>13</sup>此后，传播形式不断增多，信息量也大为丰富。据统计，全国的报纸期刊 1927 年为 630 种，1937 年增至 1030 种，1947 年达到 1781 种。以分省计，最多的广东有 137 种；市一级则上海最多，共 96 种。辛亥以后，各地图书馆纷纷开办，藏书大增，到 1930 年代，共有各种图书馆、书报处 3000 所。据 1947 年的调查，全国省市级图书馆共有藏书约 400 万册。电影在 20 世纪 20 年代后有长足发展，到 30 年代初，全国有制片公司 34 家，电影院 233 家，每年上映影片 1369 种。广播从 1922 年开

<sup>10</sup> 《再版 猛回头 广告》，《游学译编》，第 11 册。

<sup>11</sup> 王维泰：《汴梁贩书记》，《中国现代出版史料》甲编，第 409 页。

<sup>12</sup> 《记湖北之活动写真社》，《岭东日报》，1903 年 9 月 25 日。

<sup>13</sup> 《上海近代社会经济发展概况》，第 154 页。

始试播，1924 年正式开播。当时北洋政府将无线电器材视为军用禁品，后又制定规则，多方限制。1928 年，国民政府公布条例，允许民间设台，同年上海市收音机已达 3000 多架。到 1946 年，仅上海就有民营广播电台 43 座，前后累计开办过 100 多座，另有国营电台数十座。大众传播业的发展使千百年来前辈经验式传承的影响受到加速变化的外部世界信息的有力冲击，在政治、经济、社会生活等各个领域，人们越来越倾向于接受传媒的引导而不是传统的引导。

其次，打破了专制正统文化的垄断局面，促进各种社会思潮的公开并存与竞争，有助于确立思想先驱和革新势力的社会引导地位。政治上专制集权必然要求文化思想的独裁垄断。中国古代虽然存在多种文化，但专制正统文化始终掌握着绝对控制权。现代化进程中社会分工日趋细密，不同地位群体的利益差异不断分化扩大，需要多种表达形式和途径。民间化的大众传媒为此提供了适当场所。综合性报刊可以多层面地反映社会各界的态度意愿，党派社团机关报集中表达了以社会政治倾向为纽带的群体呼声，专业化报刊则成为同行者交流联系之所，此外还有依地域、性别等因素而设立的报刊。据 1905 年《大公报》的调查统计，党派社团及女界报刊 48 种，专业行业性报刊 50 种，占总数的三分之一。正如《中国日报》所论：“个人之思想，以言论表之；社会之思想，以报表之，有一种社会，各有其表之之报。社会有若干之阶级，而报之阶级随之矣。”“及有一大问题出，为各种社会所注意，则必占各报之主要部分，而词旨之冲突，于是烈矣。”<sup>14</sup>各种思潮不仅能在相互砥砺中辨真伪、明曲直，更重要的是，不同的思想能够公开并存这一事实本身，否定了专制正统文化的垄断独占权，构成思想界良性发展的机制。社会成员独立地选择和表达观念，是其政治自主的前提，这为实现多数取决，同时保护少数权利的民主政治，在社会文化环境上做出根本性的改变。大众传媒摆脱专制统治的羽翼和枷锁，在促使民众增强自主性和参与意识的基础上，造成清末民初各种思想政治流派异彩纷呈的活跃局面，为“五四”时期思想界的大解放打下了基石。

传媒的民间化还促使知识群摆脱对专制皇权的依附状态和向心运动，改变内方外圆的畸形性格，重新确立社会良心载体的地位。唐宋以后，士人的独立地位逐渐失落，其积极意义在于破除等级制，推动士人与日益兴起的市民合流，消极作用则使统治者便于将士人置于身心压抑的依附地位。专制君主自命圣贤，政治统治权与文化审判权合一，迫使士人屈从于“圣王”的意志。特别是清代书院衰落，沦为科举附庸，士人赖以发扬保存独立精神的依托丧失殆尽，思想界极为沉闷。鸦片战后兴起的革新思想，不仅局限于精英的狭隘圈子里，而且以影响当朝执政为主要作用方向。从冯桂芬到康有为、梁启超，维新人士

---

<sup>14</sup> 《说报战》，《中国日报》，1904 年 3 月 23 日。

政治上的抬头莫不仰仗于朝廷君相或封疆大吏的赏识重用。随着西学的传播激荡，知识者的觉醒由个人而群体，变化了的内在价值观要求外化为社会评判尺度。戊戌时维新派急于求成，试图同时在大众传媒和权力中枢两条杠杆上确立其引导地位，并一度将重心放于后者，结果，由此引起强烈反弹，几乎使传播媒介已经取得的成效前功尽弃。辛丑以后，清政府再行新政，但政治权柄坚持独占，迫使革新志士全力开辟和巩固传媒阵地，收效显著。传媒对优秀人才的吸引与社会影响同步增长。19世纪后半期，报馆的主笔访员还“均为不名誉之职业，不仅官场仇视之，即社会亦以搬弄是非轻薄之”。左宗棠甚至有“江浙无赖文人以报馆为末路”<sup>15</sup>的评语。1901年梁启超论及“中国报馆之沿革及其价值”时，仍忧心忡忡地说：“由于主笔、访事等员之位置不为世所重，高才之辈，莫肯俯就”，“从事斯业之人，思想浅陋，学识迂愚，才力薄弱，无思易天下之心，无自张其军之力”，慨叹“第四种族”“何时始见其成立”<sup>16</sup>。然而，数年间形势发生剧变。1905年3月，上海《沪报》首倡成立“记者同盟会”。1908年，广东报界同人为了“发达言权”，率先组织报界公会。<sup>17</sup>1910年9月4日，上海、北京、东三省、广东、江西、浙江、汉口、南京、福建、四川、贵州、安徽等地35所“中国人自办之报馆”的代表及各界来宾600余人聚集南京，成立“报界俱进会”，以“结合群力，联络声气，以督促报界进步为宗旨”<sup>18</sup>，一扫往日的世俗偏见，显示了同业群体的崛起及其社会地位的上升。从这个时期起，中国的思想文化精英鲜有不与报界结缘者。而包括青年学生在内的广大进步人士，虽然不一定直接从事职业性的报界工作，也积极撰文，踊跃投稿。新知识界获得表现与发挥其才智的新途径，更加远离仕途，对官府朝廷的依附性骤降而抗争性猛长，他们凭借大众传媒的声势影响，形成与专制统治相抗衡的价值评判系统，引导民众向专制正统文化发起强有力的冲击和挑战。《国民日报》评论道：由新闻记者组成的“第四种族”，“由平民之趋势迤邐而来，以平民之志望组织而成，对待贵族而为其监督，专以代表平民为职志”。“故记者既据最高之地位，代表国民，国民而亦即承认为其代表者，一纸之出，可以收全国之观听，一议之发，可以挽全国之倾势”。民众只有以第四种族为代表和引导，“乃足以抵抗贵族教会，而立乎平等之地位”。针对中国“第三种族之沉沦”的具体国情，该报强调指出：“不升高以望第四种族之间起而勃兴，又胡可也。”<sup>19</sup>

再次，改变了民众的集体行为方式，加快和扩大了爱国民主运动的频率与

<sup>15</sup> 姚公鹤：《上海报纸小史》，《东方杂志》第14卷第6号。

<sup>16</sup> 《本馆第一百册祝辞并论之责任及本馆之经历》，《清议报》第100号。

<sup>17</sup> 《各省报界汇志》，《东方杂志》第5卷第6期，1908年7月23日。

<sup>18</sup> 《申报》，1910年9月7—10日。

<sup>19</sup> 《国民日报》，1903年8月7日。

规模，独立而有效的社会价值评判权的确立，坚定了新知识界的变革信念和决心，并使少数先驱者的追求转化为群众性行动。

长期以来，“民智未开”几乎成了近代中国民主化进程颠蹶不前的托辞。然而，实现多数取决的民主制，并不要待大多数人对民主理论及其实施程序高度认同，民主的理想蓝图与实际形态往往只在最本质的方面相互吻合，事实上，包括众多利益群体的民众根本不可能同步启蒙。要防止先驱与后进的差异对民主化进程产生超前或滞后影响，关键在于作为民主主导性载体的新知识界和作为主体性载体的民众之间，是否形成一定的呼应协调关系。民间大众传媒，成为主导者的民主意识作用于社会的有力杠杆。正如革命党人所论：舆论是对公众问题能够自由发表的意见，它代表社会具有政治觉悟者的多数，既不能受强制而服从，也不能漫无意识而苟同，“纵非独立创造之见，亦必以自由意思而取舍。”专制之下无自由，“而报纸则往往于多数人民中，创发意见，而有登高一呼，使万山环应之概，故对于变动之人民，有先导之称。”<sup>20</sup>

戊戌以后，民主运动逐步高涨，大众传媒在两种载体间的呼应协调作用功不可没。一方面，传媒自身力求为正确之言论机关，社会则以其能否为舆论之母作为评价法则，积极启迪民智，开通风气，使社会启蒙成效大增，广大地区的各阶层民众普遍受到启蒙思潮的有力冲击。时人有谓：“时时轰动我耳膜，击醒我眼球，洗刷我脑筋，灌输我智识，教导我改革者，翳何物？翳惟十九世纪第四种族之报章。”<sup>21</sup>另一方面，民报为扩大销量，努力使内容风格适宜于广大区域各阶层的需求，有助于消除乡土社会狭隘地缘观念及其表达形式（如方言）的障碍，密切各地区间的联系交往，增强民族、阶层的整体意识。同时，传媒公开及时地报道军政外交大事，特别是民间社会的动向，吸引广大受众对于传媒所报道的中心事件给予关注并产生反响。据这一时期近 200 种报刊所发消息的不完全统计，清末 10 年间，除历次大规模的全国及区域性爱国、民主、革命运动均有详尽充分的报道外，还报道了规模不等的学潮 500 次，罢市 208 次，民变 982 次，既反映了动荡的社会现实，又增强了人们的求变心态。“尤其在政局动荡之时，报纸能迅速地鼓动广大民众，将民众导向一定的目标”。武昌起义后，上海报纸不断发行号外，“在报馆坐落的街道挤满了等待新的‘号外’的人群”，“也许这是他们第一次对国家大事表示关切或是有了好奇心。”<sup>22</sup>在党派不发达的情况下，一些报刊不仅成为社会的思想旗帜，同时也是万众所归的政治核心。传媒引导广大民众同时对同一重大事件作出定向反应，形成以先进势力为领导的大规模群众性爱国民主运动一浪高过一浪的壮观场面，这与前此民众反帝爱国斗争的自发、分散、渐进的群体政治行为相比，可以说是一

<sup>20</sup> 胡汉民：《近年中国革命报之发达》，《中兴日报》，1909 年 1 月 29 日。

<sup>21</sup> 《发刊词》，《萃新报》第 1 期，1904 年 6 月 27 日。

<sup>22</sup> 《上海社会经济发展概况》，第 172 页。



个飞跃。

第四，破除专制统治的神秘性，形成社会制衡力。尽管清政府及此后历届专制政府依然排斥社会人士参与国事，但大众传媒公开报道评论政府的决策、活动以及各级官员的公私言行，国家大事再也不是民众无从知晓、无缘过问的皇室家务。作为国民表达意愿、监督政府的重要工具，民办大众传媒能够发挥知情权和表达权，形成约束政治权力的社会制衡机制。在政治制度尚未根本变革之前，国民为国家主人的崭新意识，因此得以从抽象原则部分变为现实。

官报只是有限度地单向公布政府决策，看不到社会的反应，甚至明文规定：“不准评论朝政是非”<sup>23</sup>。这种自上而下的统治与服从关系，导致民众的政治冷漠和抵触情绪。民办传媒虽不能改变权力结构，但使之受到外部压力，不能任意所欲为。各级政府及其官吏的活动被曝光于众目睽睽之下，失去了往日的神秘色彩，卖国求荣、贪赃枉法、凶残暴虐之徒心存戒惧。同时，社会各界对政府决策及其行为的反应评论得以公诸于众，专制统治的愚民钳口术不攻自破，皇帝的金口玉言在纷杂的议论声中也丧失了绝对权威。自1902年梁启超提出报纸以“监督政府，向导国民”<sup>24</sup>为两大天职后，虽然像《警钟日报》那样公开宣称“以监督政府、扶导民党为己任，明目张胆披露天下，神奸鬼丑难逃镜中”<sup>25</sup>的报刊并不多见，1910年天津《北方报》甚至因贯彻这一原则而被扼杀于襁褓之中，多数报刊只能以“提醒内外精神”，“呼通上下声气”，“去畛域之私，存是非之公”之类语句含糊其词地表达宗旨，有的还宣布“朝政是非，官场得失，……存而不论”<sup>26</sup>，但实际上坚持监督原则。《大公报》的一篇评论明确指出：“改行宪政，以除尽贪官污吏，力祛政界之蠹害为第一要义，此时正赖有报纸揭贪官之隐，诛污吏之心，俾得官界有所儆惧，吏治从此整饬，新政由此而推行。国家不真心立宪则已，如果真心立宪，宜先予报馆以言论自由之权，以为新政之助力。以良言为师友，以谤言为针砭，不得以抉摘某大员之阴私而遽然封禁，不得以主笔人之倡言无忌而视若仇讎，应以报纸为监督为鞭策，而专心一志以谋庶务之更新，如是则诸公之心可信其为公。”<sup>27</sup>朝流所至，连被世人斥为“代表腐败之官场”、“最顽固最鄙陋”的《申报》，也不得不在内外夹攻之下，于1905年大加改良，“主张民权”<sup>28</sup>。甚至力主“正人心增学识”<sup>29</sup>，以防止“不治之事”，杜绝“酿祸之机”<sup>30</sup>为宗旨的官报，有的在

<sup>23</sup> 《各省报界汇志》，《东方杂志》第1卷第10期，1904年12月1日。

<sup>24</sup> 《敬告我同业诸君》，壬寅《新民丛报汇编》。

<sup>25</sup> 《铁良与警钟报》，《警钟日报》，1904年11月24日。

<sup>26</sup> 《创办皖报章程》，《东方杂志》第1卷第8期。

<sup>27</sup> 《报馆与预备立宪时代之关系》，《大公报》，1907年10月9日。

<sup>28</sup> 《说报战》，《中国日报》1904年3月23日；《说快》，《二十世纪之支那》第1期。

<sup>29</sup> 《凡例》，《湖北官报》乙巳（1905年）第1册。

<sup>30</sup> 《说官报》，《南洋官报》第50册，1904年5月24日。

宗旨中也增添了“斥官吏贪残”、“考求利弊之所在”<sup>31</sup>的字样，以招徕读者。不过，官报旨在维护专制统治，制下不制上，在民报的猛烈攻势下，极少敢于引火烧身，主动揭短。

社会制衡机制的出现，迫使清政府改变戊戌后严厉禁报，指报馆“肆口逞说，妄造谣言，惑世诬民”，主笔“率皆斯文败类，不顾廉耻”<sup>32</sup>的蛮横态度，允许庶政公诸舆论，承认民间报业的合法性，同时又试图以法律形式加以控制。然而，法制与人治本质对立，企图把法律作为治人的工具，不免暴露出立法的专制性，遭到公众抵制和舆论谴责，引发政治风潮。而按照近代原则立法，又处处有违上意。于是朝令夕改，莫衷一是。1908年初，清政府颁布仿照日本立法制定的报律，报界指此举意在剥夺言论自由，共同抵制。1910年经修订后重新颁布，仍遭鄙弃。清政府针对民间媒体的勃兴不断调整对策，整个统治之道不能一成不变。在清王朝统治的最后10年间，被迫实施多项改革，动力之一，便是大众传媒的监督制约。尽管统治者欲以小变保存自我，客观上却顺应了社会民主化乃至整个现代化的进程，加速了自身的覆亡。

第五，使都市通俗文化迅速浮升，改变了传统精英文化独占的局面，推动了文化的普及。大众传媒覆盖层面宽广，加上音像等直观的传播形式，使人们乐于接受，并刺激了人们对于文化知识和信息的普遍需求，在传统社会中一直艰难生长的都市通俗文化获得发展良机，出现全面上升的趋势。文艺方面，报刊以广告评论、诗词、游戏文章等形式引荐新人，介绍剧目，捧抬名角，使中国传统通俗文化最具代表性的戏剧盛极一时，早期电影成了戏剧的翻版，京剧甚至尊为国剧，跻于世界有代表性的优秀表演艺术行列。小说也由过去的末技升堂入室。由于印刷业的兴盛，古典小说在近代大量重版，广为流传，历代王朝的禁毁令不宣而废。同时，在西学的影响下，开始了翻译外国小说与创作新小说的尝试。语言方面，面向大众的传播目标与文言形式发生尖锐矛盾，产生了变革文字文体的真正社会冲动。清末白话报刊急剧增加，据《大公报》1905年统计，标名为白话、俗话的报刊就有20种，还有许多报刊开辟了白话专栏。戏剧、小说、电影、广播的发展，进一步促进了文体的口语化。教育方面，以传媒为工具的社会教育，弥补了学堂教育的不足，推动文化普及和启蒙宣传。社会生活方面，由于娱乐场所及形式的扩大增加，更多的人加入了消费圈；广告对于经济、生活、就业、娱乐的引导作用日益增强和普遍。随着新式教育的扩展以及西学知识大都通过传媒引入的现实推动，学术也出现普及的趋向。

第六，拓展了人们的认知空间，促成西学思潮的进一步高涨和崭新民族国家意识、世界意识的形成。中国幅员辽阔，地域特征鲜明，彼此差异较大。大

---

<sup>31</sup> 《江西报例》，《江西官报》第1册，1903年8月23日。

<sup>32</sup> 《上谕》，1898年10月9日。

众传媒的引进和发展，加强了各地区间的认识与联系，由此产生统一意识。如中国方言繁多，“语言的特点自然地是一大障碍；但是也许只有报刊有可能经常用流畅的语文进行写作，它在使语言标准化，并密切这个国家各地区间必要的交往方面所起的作用，将如铁路那样大。”<sup>33</sup>传媒大幅度地增加了信息量，使中国人对世界的认识大为扩展，人们不仅可以大致了解西方的历史与现状，而且可以深入探查其中每一国度、民族或地区的具体情况；不仅有笼统抽象的认识，而且可获得各方面的知识；不仅是少数开明人士和沿海地区及城市的人能够了解，一般民众及内陆乡镇也由传媒所联系，使整个中国与外部世界有可能真正地联结在一起，西式文明为越来越多的人所接受，并且成为普遍追求崇拜的时尚。传统的天朝世界观被厌弃，用世界一部分的眼光重新审视自我的中国人日益增多。这样，中国社会内部各文化分层及各区域间对外部世界认识的同步性明显增强，减少了磨擦内耗，在协调的基础上加快了现代化的步伐。

### 第三节 矛盾纠葛中的机遇

清末大众传媒得到相对有利的发展环境，是由于统治秩序出现过渡性紊乱。而造成紊乱的根本原因，一是新旧矛盾，二是中西冲突。

20世纪初，清王朝在内外交困之下日益丧失对社会的统治能力，它无法依据变化了的世风民情进行调适，旧伎俩业已失灵，新招法尚未称手，墨守陈规为世所不容，变革图新又等于自掘坟墓，因而举措失据，进退维谷。它欲以求新证明其存在的合理，便不能不容忍一定限度的言论自由。但民众主权扩张却不允许其求新努力“全为一己之私”，或蜕变为“欺人之术”<sup>34</sup>。在民办大众传媒的冲击下，戊戌政变的禁报令变成一纸空文。直到1906年，清廷才草草抛出“大清印刷物专律”和“报章应守规则”，试图整饬失范现象。在这一空隙中，从1901年到1908年初，共创设华文报刊309种，几乎是前30年总和的4倍。所以有人说：“光绪末叶数年，出报既不报知官厅，其言论之自由，可谓有闻必录，对于政治之得失，内外大员之善恶，皆可尽情指责；人民之冤抑隐疾，更可尽情登载。”<sup>35</sup>各报抓住这一良机，全力扩展，迅速成为社会生活这中不可或缺的要素。当清廷如梦初醒，欲施斧钺时，既拿不出替代物来满足社会需求，又难以撼动其根基。在报界的坚决抵制下，专律、规则及报律名存实亡。尽管当时报刊因文字贾祸被封事件时有发生，据统计，1898至1911年，共有53家报刊遭到查封、暂停的处分，受害报人达20人，但清廷仍无法控制局面，反而因此屡犯众怒，丧尽民心。一报被封，往往引起广泛持久的抗

<sup>33</sup> 《上海近代社会经济发展概况》，第171页。

<sup>34</sup> 《报馆与预备立宪时代之关系》，《大公报》，1907年10月9日。

<sup>35</sup> 管贤翼：《北京报纸小史》，《新闻学集成》，第6辑。

议活动。上海《民吁日报》遭禁后，市民一连三天前往吊唁，燃香痛哭，并张布传单揭帖。广州《天民报》被封次日，即有商学界人士携花圈具宝烛到报馆门口凭吊，各界人士还纷纷送来挽联挽轴，上书“岭南从此无天日”，“民失所天”，“文字于今遭浩劫，专制之下无完肤”，“哭天民仅两日盖棺论定，问诸君待何时卷土重来”<sup>36</sup>。北京《京话日报》社长彭翼仲被捕后，报界口诛笔伐，齐攻警厅。彭被发配新疆之日，数千市民夹道相送。地方官害怕激生民变，除非万不得已，只能隐忍不发。

统治机器内部的调整，也削弱了它由高度集权带来的随心所欲。在制定报律过程中，资政院与军机处就能否自由刊登政务条款事发生尖锐分歧。军机处借口不能以“言论之自由，破坏刑律之限制”，否决资政院议决的条款。而后者则坚持原议。双方争执不下，只得分别奏请裁决。此事虽以军机处获胜而告结束，但激化了立宪派与清政府的矛盾，在一系列冲突后，最终导致双方公开决裂。

清王朝的基层政权仅达到县，县以下主要靠士绅维系。官绅利害一致与否，对于巩固统治至关重要。清末地方自治风气兴起，绅商与官府的利益分歧扩大为矛盾冲突，统治权力出现局部断裂，运作不灵。虽然当局一再下令严禁销售阅读进步书刊，但无法对广大城乡实施严密监控，因此久禁不绝。张之洞督两江时，禁售在江南一带早已风行、官绅士子人手一部的《新民丛报》，但禁者自禁，阅者自阅。有时禁令反倒成了不胫而走的宣传广告。《湖北学生界》刚问世时，阅者寥寥。张之洞禁令一下，销数骤增至数千份，初版脱销，很快再版，并计划三版四版。《江苏》、《浙江潮》等也在清廷的厉禁声中销量直线上升。《国民日日报》“自悬禁后潜行购买者较未禁以前益盛，即妇孺等亦知该报之神奇，足以震顽固之耳目，皆思得一睹为快”<sup>37</sup>。在图书馆阅报社中，违禁书刊成为热门抢手之物，馆方不得不缩短借期，以加快流通。各地学堂还不断爆发反对当局强行禁阅新书报的罢课退学风潮。由于畅销走俏，民间书坊甘冒查封逮捕的风险，屡禁之下仍不放弃此项业务。华兴会起义前，革命书刊在湖南“遍地流布”，“罗列满市者，触手皆是”<sup>38</sup>。此后，各地书坊在学堂集中之地大量销售《革命军》、《黄帝魂》、《警世钟》等书籍，学生争相购取。不少书店还暗地翻印图利。这与戊戌时维新派的《中外纪闻》始则“沿门丐阅”，继则“送报人惧祸，悬重赏亦不肯代送”<sup>39</sup>的情形适成鲜明对照。

清政府和保守势力对传媒这一新事物及其潜能的反应认识，与开明趋新势力相比明显滞后。在戊戌时期守旧党与维新党阵线分明的对垒中，70种中国

<sup>36</sup> 《天民报 之风云》，《民立报》，1911年7月2日。

<sup>37</sup> 《国民日日报 之发达》，《岭东日报》，1903年11月10日。

<sup>38</sup> 《沈祖燕、赵尔巽书信中所述清末湘籍留东学生的革命活动》，《湖南历史资料》1959年第1期。

<sup>39</sup> 《鄙人对于言论界之过去及将来》，《庸言》第1卷第1号。

人主办的报刊没有一家拥护前者的观点，几乎全部以中国的启蒙和改革为宗旨。旧学名宿不能适应社会变化而利用传媒，对士林及社会的影响较前大为降低，更无力与凭借传媒兴起的新学大师相抗衡。面对不利形势，清政府改变策略，力图挽回颓势，除高压外，创设并强制推行官报，形成以《政治官报》（后改名《内阁官报》）为龙头、各省各部官报为两翼的喉舌系统，明确规定：“凡经官报掲載者，人民于法律上即可据为准则。”<sup>40</sup>并以《内阁官报》为公开法律命令之机关，由其刊布的谕旨、奏章、法令，各行省从该报递到之日起，即生一体遵守之效。同时提倡“其阅报也，以官报为主，以民报为辅，学术循乎正鹄，治术导以经途”，以期“国庶有豸”，“民心日靖”<sup>41</sup>。试图凭借政治权势，利用近代传播工具在思想文化领域重建专制权威。为了增加销量，当局挖空心思，花样翻新，有的不计成本，低价倾销；有的干脆免费赠阅，由各省官商代为分送，不取分文；也有的倚权仗势，强行派购，或令属下包销，而以销量作为政绩考核标准。山西《晋报》率先推行，省内官员无论实缺候补，每人必须认看一份，并规定，各州县能劝绅商订阅30份以上者，记功一次；50份以上者记大功一次；100份以上者记大功两次。江西、四川、南洋等地争相仿效，由大官摊派给小官，勒令士民阅看。江宁知县迫于压力，承销《南洋官报》而无法脱售，通谕所属22镇董事，无论其识字与否，每月必须认购一份。湖南、山东等省官报则由各州县预先筹垫报资，或在养廉银内坐扣。甚至海外留学生监督也要承担兜售本省官报之责。同时，各级官吏又绞尽脑汁，禁堵新书流通。湖北地方官“以书肆革命排满之书，力不能禁”，乃开设一所书店，筛选图书，八折倾销，一切杂用拨官款津贴，欲“使书贾无从获利，必尽歇闭，则排满革命之书不禁自绝”<sup>42</sup>。然而，商品竞争是质与量的同步作用，官书官报尽管倚财仗势，依然鲜有问津者。《四川官报》除官府派销外，民间自去购阅者颇少。北京官办的《商务报》寄到四川代售，亦无人过问。更值得玩味的是，行情看好的民办报刊一旦转归官办，情况顿时急转直下。由商人集股、吴沃尧等任主笔的《汉口日报》，自1902年秋开办后，“平日尚能主持清议，官场多因畏而憾之”<sup>43</sup>，很受社会欢迎，销量迅速升至8000余份。后因该报抨击官府阻挠学生开展拒俄活动，触犯当道，先欲封禁，后强制收归官办，经费虽较商办时增加一倍，但因“一味颂扬，于中外要件及官场腐败情形概不登载”，“有识者皆唾弃不观”，销数暴跌至2000余份，“资本大亏”<sup>44</sup>。主办者只得请总督端方出面，强令各州县局卡承销。

<sup>40</sup> 《南洋官报》第99册，1907年12月14日。

<sup>41</sup> 《说官报》，《南洋官报》第50册，1904年5月24日。

<sup>42</sup> 《官设图书馆之目的》，《警钟日报》，1904年11月5日。

<sup>43</sup> 《详纪 汉报 改归官办事》，1903年6月12日。

<sup>44</sup> 《报馆堕落》，《警钟日报》，1904年7月13日。

清政府对官报实行严格控制，所发消息须经筛选过滤。《政治官报》时期，人们即斥责其“腐败已极”，“所载之稿件又无关政治”。后虽改名整顿，但当局“瞻徇情面，顾忌太多，所有折奏，大半皆例行公事”，甚至刊载详参内务府浮冒吞蚀的奏折也要传谕收回，官报局“只得临时拆版，改登他稿”<sup>45</sup>。报界对此评论道：所谓官报，“则惟借官报之力，以强迫销行于各属，而其目光则惟奉承京中一二长官，以为固位之计，其手段则惟挑剔民报一二字句，以遂其献媚之私。”“与其名为《官报》，实贻报界羞，毋宁名之曰‘官言’较为妥当也。”<sup>46</sup>《政治官报》与民报竞争的失利，除清王朝政治权威失落外，重要原因在于内容空洞，形式呆板，在民报广采博取的对照下，其掩人耳目的作伪行径昭然若揭，信誉极低。而这样的官报还要担负统一各地方官报口径的重任。《大清报律》规定，凡未经官报刊登的上谕、奏章，其他报刊一律不得登载。各地官报遇有重大新闻及政令法律，要待中央行文或《政治（内阁）官报》到后才能反映。而后者发行到各地，最近的天津、保定也要4天，新疆则需90天，一般在10—60天之间，如此一来，则新闻早成历史。而且寄到后书吏往往抗匿不发，借以索取钱物，更加迁延时日。因此，官报的销量高而效益低，有的开办经年，于社会毫无影响。《南洋官报》订户中竟有愿照交报资而不需报馆给报者。这样，官报非但不能抵消民报声势，确保文化统治，反而进一步暴露了官府的腐败昏聩。反之，以内容质量在竞争中求生存发展的民报，依据传媒的运作规律不断改良，聘请名士主持笔政，广派访事，利用电讯设备，注重新闻时效与独家专访的吸引力，加强宣传监督作用，深得人心。一些报刊因率先披露重大秘闻而声誉鹊起。如北京《公益报》刊登按律只有皇帝才能拆阅的封口奏折，顿时轰动社会，“送报人等，塞门索报”，直至午后加印二万份，仍供不应求。<sup>47</sup>而且民报的信息来源多样，态度风格迥异，单调刻板的官报难以匹敌。而销路拓展，又吸引更多的商资附股，巩固了报馆的地位，使之更加有效地抵御官府的壓力。

从中西冲突看，外国殖民势力的侵入和海外华人、留学生群体的形成，既造成统治纽带的扭曲断裂，又开通了国内外联系的渠道。殖民势力破坏了中国主权的完整，直接压制了中国人民的反帝爱国斗争，对大众传媒也横加干涉。不少报刊因此遭到中外反动势力的合力摧残，如《博闻报》、《岭海报》、《中西报》、《京话日报》、《鹭江报》、《济南报》、《渤海日报》、《警钟日报》、《民吁日报》、《东陲日报》等，不但报馆被封，办报人也被捕入狱。1905年《汉口日报》刊载道胜银行分行空虚的消息，沙俄领事竟纠众200余人将报馆打毁，并绑架编辑囚禁于俄领署。然而，伴随着野蛮侵略和主权破坏而来的，又有近代

<sup>45</sup> 《申报》，1911年8月26日。

<sup>46</sup> 《申报》，1911年7月6日。

<sup>47</sup> 《北京报纸小史》。

文明的输入和专制秩序的紊乱。一方面，西学东渐带来的民主自由观刺激了进步人士的觉醒；另一方面，外资报刊至少在形式上要“以传播新学智识于清国国民”<sup>48</sup>为宗旨，引起社会对大众传媒的广泛关注，开拓了市场和信息源，强制性地改变人们的生活习惯。清末国内很少正式通讯社，“华报所得紧要消息，十之八九均自外报转译而来”，这样“既得灵便之消息，又不负法律之责任”<sup>49</sup>，使清廷难以垄断资讯。这些都为国人自办报业提供了借鉴和便利。租界和洋商的在华特权地位，客观上成为民营大众传媒躲避清廷暴政的一面盾牌。戊戌前国内为数不多的华资报刊即依托设有租界的城市。据当时中国报刊问题专家包克私估计，1895年中国的20种华资华文报刊全部在香港或条约口岸出版。到1898年，在总共70种报刊中（报纸杂志各半），上海一地出版的就有报纸15种，杂志25种。戊戌变法期间各地兴起的报馆在政变后多遭封禁，“存者惟洋商牌号耳”。清吏虽虎视眈眈，“徒以洋商牌号之故，不能兴文字之狱”<sup>50</sup>。继起各报鉴于前车覆辙，纷纷设法寄名洋商，以免无端罹祸。1901—1908年间，报业虽呈分散发展布局，但沿江沿海的租界城市仍是重要集中地：

地区	报刊数	地区	报刊数	地区	报刊数	地区	报刊数
上海	123	北京	64	广东	37	直隶	29
湖北	28	浙江	16	山东	16	四川	13
奉天	13	山西	10	江苏	7	江西	6
吉林	6	湖南	5	黑龙江	5	广西	5
河南	4	福建	4	安徽	3	贵州	2
陕西	1	西藏	1	蒙古	1	总计	397

在23个省区设立的397种报刊中，上海、北京、广东、直隶、湖北、浙江、山东、四川、奉天等9省市占339种，其中上海123种，北京64种，广东37种，已占总数的一半以上。不少报馆还双重保险，既立足租界，又托庇于洋商。书庄书坊也竞相仿效，“纷纷悬挂洋旗或求教堂保护”<sup>51</sup>，上海各书局即林立于棋盘街四马路之两旁。列强虽与清政府沆瀣一气，毕竟利害有别，租界为其特权体现，又有舆论和国内政争的牵制，不能不有所顾忌。1910年3月，天津奥租界领事应直隶总督的要求封禁《北方报》，在回答报馆的质问时，便托辞迫于清廷照会，声明“决不敢冒摧残舆论之名”<sup>52</sup>。有时租界当局还拒绝清政府的要求，轰动一时的《苏报》案尽管达到封禁目的，但政府与国民对

<sup>48</sup> 《本馆告白》，《日新学报》第1期，1904年7月19日。

<sup>49</sup> 姚公鹤：《上海报纸小史》。

<sup>50</sup> 《论中国官吏禁报事》，《知新报》第116册，1900年3月31日。

<sup>51</sup> 《张之洞介绍丛报杂志》，《选报》第45期，1903年3月29日。

<sup>52</sup> 《京外报界近情》，《东方杂志》第7卷第5期，1910年7月1日。

簿公堂，移交阴谋又未得逞，令清廷大失颜面，使之投鼠忌器，轻易不敢故技重演。后人慨叹道：上海报纸发达的最大原因，“则以托足租界之故，始得免婴国内政治上之暴力”<sup>53</sup>。“近代中国报纸的历史是与对外人的治外法权的特权之享受有密切之关系，仅于此种特权保持之下，与在此种自治的外侨居留地内，中国的报纸方可能成为现在的中国的社会生活里的一种要素。”<sup>54</sup>这的确是令人可悲可痛的事实。

与传媒密切相关的邮政、电讯、铁路、航运等部门也大都受控于外来势力，清廷不能直接支配利用，交涉起来颇多滞碍。《苏报》案后，《国民日报》继起，清政府请税务司转令邮局不准代寄。总税务司声称：凡皮面写明《国民日报》的包裹信函不准收寄，其他则不能随时开看，实际是托辞拒绝。

近代中国在列强大炮的轰击下门户洞开，殖民势力的涌入与中国人走向世界形成对流，世界各地出现了许多华侨和留学生聚居地，为建立海外传媒基地提供了条件。从1901到1905年，海外（含港澳）华人出版的报刊从24种增至66种，始终占总数的四分之一左右。流亡异国他乡的进步人士纷纷办报著书，放言无忌。据冯自由统计，清末出版的革命书籍报刊各115种，其中海外刊行的分别为60种和63种，均超过一半。<sup>55</sup>华侨与留学生也竞相唱和，仅留日学界所办报刊累计就达数十种之多。这些书刊的主要受众不在海外，而是通过各种明渠暗道输入国内，广泛流行于各地各界。由于海关为洋人所控制，清政府失去壁垒屏障。不能隔断内外联系，尽管禁令高悬，海外各报大都在国内设有代售处，甚至像《中国日报》这样著名的革命党机关报，到1904年也在北京、上海、广东、广西、福建、江西、直隶、山东、湖北等省公开设立了15处发行点。除少数政治领袖外，海外报业人员往来自如，保证了海内外传媒与受众的信息情感沟通。如何对付跨海越洋源源而来的文字炸弹，令清廷颇感棘手。它屡次企图疏通海关出面禁阻，并多次通过使节向驻在国政府交涉，但不是碰壁就是反而授人以权柄。虽然偶有得逞之时，毕竟诸多不便，“不特运动无灵，而此种书报之陆续出版者，且不绝如缕”<sup>56</sup>。截流无效，清源又不成，其拙劣表演更招致举世唾弃。

当然，最重要的是革新志士们不畏牺牲，前仆后继地英勇奋斗，在他们锲而不舍的努力下，新旧矛盾、中西冲突才会成为传媒发展的契机。

---

<sup>53</sup> 姚公鹤：《上海报纸小史》。

<sup>54</sup> 胡道静：《上海的日报》。

<sup>55</sup> 冯自由：《革命逸史》，第3集，第139—159页。

<sup>56</sup> 《清廷专禁外洋革命书报之可笑》，《中国日报》，1907年9月12日。



#### 第四节 官化复归

清末民营大众传播业的顺利发展，并不意味着现代化进入一帆风顺的航道。形势可以用两句话来概括：繁荣中假象充斥，兴盛里危机四伏。

作为传媒民间化便利条件之一的社会转型期的统治秩序紊乱，并未从根本上改变权力杠杆。由于缺少民主内涵，中央集权与地方分治的冲突，对民间传媒的顺态发展产生破坏作用。一方面，权力机构向基层和偏远地区延伸的速度、幅度，与其结构的民主化改造不同步，使专制机器得以继续发挥作用。随着统治秩序的调整稳定，对传媒的控制逐渐加紧。鉴于官报与民报的尖锐对立，无法操纵和愚弄民意，清廷开始调整对策。湖北官报局在官报之外另设一报，以“代表舆论”，企图混淆视听。江苏地方官“以上海各报昌言无忌，据事直书，有碍行政”，相继出资购买《中外日报》、《申报》、《沪报》、《舆论时事报》的股本，以官款维持商办形式，并派人常驻报馆监督编辑业务。官营商报在资本、制作、发行等方面享有特权，又便于欺骗读者，严重地威胁和损害了民报的利益声誉，引起社会各界的广泛关注和警惕。江苏咨议局通过决议，坚决要求停止官冒商名，或退归商办，或标明官办，以保障报纸作为“人民之喉舌、官吏之监史”<sup>57</sup>的性质。民国以后，军阀当道，政客弄权，袁世凯及历届专制政府秉承清廷衣钵，千方百计地化民报为御用工具。他们制定名目繁多的法规条例，推行扼杀性的登记注册和新闻审查制度，使迫害行为合法化常规化；设立官方通讯机构，闭塞视听；大批封禁报馆，逮捕杀害报人；以威胁利诱手段安插爪牙亲信，改变民报的股权和方针，使之成为独裁者的帮凶帮闲。许多报刊因此被迫滑向邪途。当时舆论界的名言“报馆不封门，不是好报馆；主笔不入狱，不是好主笔”，既反映出文字狱猖獗的黑暗，也是对报业同仁怯懦表现的愤懑。另一方面，乘中央权威失落而兴起的势力，同样没有民主机制的约束，以自治分权名义实行封建割据，形成军阀混战、政派纷争的局面。民初短暂执政的革命党人在维护自由原则与防范旧势力利用舆论进行攻击之间也进退维谷。临时政府期间，内务部为了控制舆论，暂订报律三条，为报界联合反对，认为是沿袭清代旧规。孙中山即令取消成案，以示新生共和政权对民主制度的维护。但没有法制基础，言论自由也无法保障。同时，尽管革命党人控制中央政权，对于地方却鞭长莫及，甚至地方政权也不能有效地全面控制本辖区，约束众多拥兵自重的武装集团。四川光复后，“每当那些缺乏纪律的军队认为某篇文章诽谤了军事机构的时候，他们便经常捣毁新闻机关，从而限制了出版自由”<sup>58</sup>。革命派掌握实权后，在一定程度上恢复了法律和秩序，但政局动荡仍使报业处

<sup>57</sup> 《上海报界之一斑》，《东方杂志》第6卷第12期，1910年1月6日。

<sup>58</sup> 胡滨译：《英国蓝皮书有关辛亥革命资料选译》下，第379页。

于不利境地，存在周期大都十分短暂。百般摧残之下，民初百花竞开的繁荣表象很快凋敝，短短几年间，500家报刊大半停业。到1913年底，全国仍在出版的报纸只剩下139种<sup>59</sup>，总销数暴跌了300万份。除少数进步报刊孤悬海外，民营传媒只能在夹缝中苟延残喘。

报业的外—民—官发展变化模式，体现了近代大众传媒的一般趋向，电影、广播等也经历了类似过程。首先都是由外国人引进创办，如电影于1897年由美国电影商雍松来沪放映，1908年西班牙人雷玛斯在上海修建了中国第一座电影院—虹口大戏院，广播为1922年底美国人奥斯邦首先在上海设台播音，接着华商作出反应，很快出现本土民营化。自1927年第一家华资民营电台创立后，商办便成为主力。电影方面的本土民营化虽较慢，但到20—30年代亦已呈现明显态势。最后则由官方出面加强控制和垄断。民国时期，政府借分配频率来限制民营广播，对电影则实行严格的审查制度。由外而民而官的变化，除了政治冲突的影响外，还显示了本位文化对外来文化内化整合并产生畸变的作用，表明清末大众传媒的民间化带有某种假象，一方面是对西方传媒的简单模仿，另一方面，则受后者独立自由倾向的惯性冲击。其实，大众传媒仅仅是近代传通工具，并不必然具有民主自由的机制，在异质文化环境中，它可能为专制统治者所改造和利用。稍后于民间化而起的官化趋势，开启了官民两大系统的长期争夺。创办伊始的南洋、两湖、四川等省官报，曾相继对蓬勃兴起的民权思潮猖狂反扑，试图挑起君权与民权的论战。民国以后，当局进一步建立了民间御用系统，从而更加随心所欲地操纵和利用舆论，强奸民意，粉饰自我，实现了传媒专制化的调适改造。此外，民间化冲击了封建正统文化，也引起后者的反弹。在旧统治已形解体，新体制尚未建立之际，把追求真理与寻找权威合二为一，对后来的政局变动产生了深远的影响。

“言论自由”而以外强为屏障，终究是镜花水月。半殖民地统治秩序调整的重要方面，便是列强与专制政府的关系，双方既有矛盾，又相互依赖，前者的态度，依后者的实力能力而变化。清末已有一批存身海外和租界的报刊在中外当局的相互勾结下被查封。1907年，港英政府更以“维护邦交”名义制定专律，取缔一切在香港发刊流入中国内地，“令全国人心作乱”的书报图画。<sup>60</sup>袁世凯窃国后，专制政府逐渐接管海关和邮电、航运、铁路等部门，并与租界当局加紧勾结，报刊“在内地则勒令停版，作租界则停止邮递，在国外则禁止输入”，“当时真正之民意，几不能于字面求之矣。”<sup>61</sup>更为严重的是，一些报刊“日日以爱国提倡舆论，而自身乃未取得完全国民资格”<sup>62</sup>，其犀利笔锋一

<sup>59</sup> 《时报》，1914年4月4日。

<sup>60</sup> 廖莘：《六十年来之中国》，《循环日报六十周年纪念特刊》。

<sup>61</sup> 戈公振：《中国报学史》，第182页。

<sup>62</sup> 姚公鹤：《上海报纸小史》。

旦触及所在租界当局及其国家的利益，顿时软化，“对着帝国主义者低头”<sup>63</sup>，不仅自损声誉，也严重干扰了西学新学的传播。历史证明，自立自强才是民主自由的坚实基础，传媒本身亦无例外。

近代民办大众传媒虽以代表民意相标榜，并的确扩大了反映民情的层面，但与为数众多的中国人口相比，所代表的民意仍然极为有限。一方面，传媒直接覆盖的人口少，主要集中于都市和城镇的部分阶层，订数最高的报刊到20年代仅有25000份，30年代升至15万份，40年代末也只达到20万份；无线电广播的传送半径较小，能购置接收器者为数更少；电影院只集中于大都市，而且数量有限。同时，由于教育新旧体制的转换过程拖长，造成识字率的下降，加上社会经济与生活的恶化，多数人难以接触和利用传媒，即使有所接触，也难以将信息符号准确还原。另一方面，能通过传媒直接表达意见的，主要是新知识群、开明士绅、商人和官吏，城镇一般居民因生活上与这些群体接近，其利益也能得到部分反映。但广大乡村农民的意愿要求及其实际生活状况，则较少得到真实反映。报刊对于城镇商民学生罢市罢课的报道比较详细具体，并直接将商民学生的要求公诸于世，而对于乡村民变的态度，则显得比较外在，充其量不过是给予有限同情，未能深入反映农民本身的意愿。诸如毁学反教之类的风潮，还受到严厉的抨击攻讦。传媒主持者仅仅看到此类举动带有保守性的负面作用，没有认识到其内在原因是清政府将新政的财政重担转嫁到农民身上，其反抗斗争具有正当合理性。以趋新与否为唯一衡量标准，使传媒的主持者不能将民众利益与革新事业有机地结合起来，正确把握社会冲突的根源。在农业社会中，不能反映农民的状况和意愿，有违民营传媒所提倡的宗旨。更何况，当时许多报刊带有明显的倾向性，并不强调社会中立地位，其对于城乡社会分别以个人和旁观者的姿态出现，严重影响了报道的公正与真实。

与此相关的问题是，派系倾轧和党争倾向日趋严重。由于办报出书投资少而影响大，许多人涉足其间，以此为进入政界的捷径。随着政治派系的发展及其彼此之间矛盾的复杂激化，越来越多的报刊沾染上唯派别私利是顾的恶习。早在革命党与保皇派的论战中，就潜伏着一股探求真理夹杂派别意气之争的暗流，论战者不能正视己短彼长，文过饰非对己，落井下石待人。革命党内部各派的明争暗斗也常常由各自的报刊曝光于大敌当前，导致人心涣散，组织瓦解，极大地损害了传媒代表社会的广泛性与公正性，削弱了正面宣传的功效。而清季官僚购报之风盛行，更造成上海报界“有私党而无政见”的劣习，为传媒堕落成派别私利的工具开启恶端。民初党派林立，“各借政见以斗私智，虽家国存亡且复不顾，俨借报纸为党争之利器”，“凡著名之报，无一不落党阱，而无

---

<sup>63</sup> 胡道静：《上海的日报》。

党之报，又奄奄如不欲战”<sup>64</sup>，结果让袁世凯之辈坐收渔利。同时，党争使报馆的社会责任感弱化，加上没有独立的通讯社提供消息，传媒信息渠道不畅，访事人采访又无完善制度保障与规范，在不受法律保护和约束的情况下，往往不加核实地有闻必录，追求新奇诡秘，甚至不惜编造消息，以耸人听闻。尽管有时出于暴露警世的动机，并起到一定的积极作用，但新闻失真度过高，使报馆的公共形象严重污损。

伴随民间化而来的通俗文化浮升，如果无节制地泛滥，难免走向庸俗。据阿英统计，晚清谈风月、说勾栏的小报有 32 种之多，其他报刊也往往辟有此类专栏，以迎合时尚。为启蒙宣传而办的报刊，则存在股东逐利与报人代表舆论的矛盾。袁世凯统治时期，营务处和警察厅任意逮捕人民，报纸莫敢犯险，“高尚者讲学提倡社会事业，注意民生，促进文化，其次则放浪形骸，专以鼓吹娱乐事业为事。”<sup>65</sup>以后电影广播也极力淡化政治色彩，成为纯粹的娱乐工具。同时，更多的人加入文化消费行列，商业化利润对传媒的诱惑增强，使之日益远离文化精品。广播多与传统通俗艺术相结合，艺员当中不少是江湖艺人，在本土市井之声中糅进外来都市噪音。而电影方面，据 1928 年调查，北平每天有六七千人看电影，其中研究或欣赏艺术者占 40%，娱乐消遣者 35%，谈笑、交友等 25%。在上映的滑稽、武侠、神怪、言情片中，国产片与外国片分别占 73%和 65%。通俗化既有打破精英垄断，使文化重归大众的积极意义，又可能用感官刺激麻痹受众，使之沉醉于风花雪月、奇闻轶事的软性新闻中，远离时代主潮。如果通俗化成为传媒躲避苛政的自保之方，那么它非但不是民主化的盟军，反做了专制暴政的佐料。在极重道德伦理的文化环境里，这将产生多重负面作用，其中的教训，值得后人深刻反省。

受传媒引导的大众文化的影响，西学东来也衍生出泛化倾向。由于传媒的发展速度超过了制作机构的能力，只能大量引进西方产品。早期报刊的新闻电讯主要来自外国通讯社和报刊；书籍中译作成为重要组成部分，图书馆里借阅率最高的书籍是外国通俗小说，而许多国人的著作其实也只是将若干中外文书籍编译拼合而成；电台大量播送外国音乐。电影尤为突出，1931 年在中国上映的 1369 部影片中，美国片 823 部，华片 428 部，其余为欧片，好莱坞长期控制着中国的电影市场。耳濡目染之下，崇洋媚外倾向有增无减，西学在一般百姓心中成为崇尚时髦之物。外语走俏，汉语中的外来语也日见增多。同时，先进人士在借重传媒引进西学、推广新学时，为了适应受众需求，主要使用宣传鼓动性文字，既遗弃了传统实学的严谨，又未能获得西学的精微。这样，一方面对西方文化的认识流于表浅，造成将传媒与学术对立或混同的趋向，主要

---

<sup>64</sup> 《上海报纸小史》。

<sup>65</sup> 管翼贤：《北京报纸小史》。

通过传媒来吸取新知，不仅错解了许多概念，而且根本违背了西学的本旨，如将民主、科学等概念变成绝对的神圣信仰，排斥其他思想，将对真理的探索和健全发现真理的社会机制与找到一种真理相混同，将学习西方这一不断调适的过程变为先验式的寻找最佳模式。另一方面，大众文化中滋生出来的从众心理和偶像崇拜，刺激了对文化英雄的权威式服从与信仰，结果，泛化的西学造成全盘反传统和全面外化的追求，却没有提供将向往变成现实的基础。事实上，不与本位文化融汇，将无从判断外部文化的精华与糟粕，适合于异域者不一定适合于本土。因此，绝不可能先期找到一种无需调整绝对正确的模式，并使之完全本土化。在对人对己广泛而肤浅的重新认识的刺激下，持续不断的变革冲动很难转化为建设性成果，而冲动本身却渐渐演变成目的。其中的教训，应当引以为戒。